

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 特集 労働戦線統一問題

## I 「労働戦線統一」運動の展開と挫折(一九六〇年代末～七三年七月)

## 1 「労働戦線統一」運動の提唱、抬頭

一九七〇年代末から現在まで、「労働戦線統一」運動が展開され、日本の労働運動のゆくえをめぐる一大焦点となっている。この運動の動向、問題の様相については、のちにふれることにする。ところで、現在の「労働戦線統一」運動に先立つものとして、一九六〇年代末から七三年半ばにかけて、やはり「戦線統一」運動が展開された。

この二つの「戦線統一」運動には、当然のことながら、共通性ないし関連性と、他方で相違性との二つの側面がある。そこでまず、現在の「戦線統一」運動についてふれる前に、それに先立つ、いわば第一次の「戦線統一」運動、その展開と挫折にいたる過程を追うことにしよう。

## 1 「労働戦線統一」運動の提唱、抬頭

## 全通宝樹委員長の「労戦統一」についての提唱(一九六七年一月)

一九六〇年代末から、七三年にかけての「労働戦線統一」運動の火つけ役となったのは全通宝樹委員長であり、宝樹氏の二回にわたる「労戦統一」の提唱(六七年一月、および七〇年一月)が、重要な契機となった。まず最初の提唱から見ていこう。

すなわち、六七年一月の「労働戦線統一と社会党政権樹立のために」(『月刊労働問題』六七年二月号)と題する宝樹論文がそれである。同論文は、(1)新しい経済環境に適應する労働組合の産業別再編成、(2)社会・民社の統一による革新政権の展望、(3)共産党の排除、を骨子とする反共統一論である。これは全通の数年来の主張、すなわち「五三年に総評から全労が分裂したのちも、労働四団体の間では統一の話合いがあったし、中立労連傘下組合も六一年頃までは、総評加盟を指向していた」。こんにち統一の気運が薄れてきたのは、「総評が社共両党支持の立場をとってきたからだ。共産党の排除が戦線統一の決定的課題である」という考え方を、鮮明にしたものである。

こうした宝樹論文の背景には、いうまでもなく、「高度成長」の展開、産業構造の高度化に関連する労働組合運動における民間大企業労組のウェイトの増大と「総評ばなれ」があった。加えて、六七年一月の衆議院選挙の結果、公明党が進出し、野党の「多党化」現象が顕著になった。宝樹論文は、そうした背景のもと、民社をも吸合した社会党政権樹立、そのための共産党排除とそれを前提とした「戦線統一」を提唱したものであった。このように、「戦線統一」と政権構想が車の両輪のごとく組み合わされていた。

この宝樹論文にたいし、同盟は条件つきながら、歓迎の意を示し、六四年に結成されたIMF・JC、それに新産別は、バックアップする態度をみせた。中立労連のなかのリーダーである電機労連は反共を前提に労働四団体を統一する方針を示した。しかし、肝心の総評内では、賛成の意見とともに、

「反共と労使協調を前提とする戦線統一論はまやかしだ」という声もまた強かった。このため、この段階では、総評の組織をゆさぶるところまではいかなかったが、六七年七月の総評第三四回定期大会で、賛否両論が激突すれば、五五～五六年、高野ラインと太田・岩井ラインの対立が激化したように、「民同」内部の新たな対立激化を招来しかねないことが懸念された。そこでこの両論の間に入って、妥協がはかられた。すなわち、全鉱原口委員長が提起した「四原則」の確認がそれであった。

#### 総評、「原口四原則」の確認

総評が六七年七月の第三四回定期大会で確認した全鉱原口委員長提起の「四原則」は、大要つぎのようなものであった。

(1)すべての労働者が団結し、大幅賃上げ、労働時間短縮などについては、共闘の組織体制をつくる。このことは、全国中央組織のみならず、産業別組織のレベルでも推進していく。

(2)すでに加盟関係にある組織にたいしては、相互に奪い合いはしない。

(3)各組織の政治路線の伝統は、相互に認め合う。そして全体の共闘組織としては、反独占という立場を明確にし、必要に応じ、問題に応じて、革新諸政党と提携・協力していく。

(4)共産党をふくむあらゆる政党の支配を排除し、また、政府や資本の組合支配にたいしては、組織相互に協力して、その独立性を確立する。

このいわゆる「原口四原則」によって、総評内の対立は一応回避された。そして、この「四原則」についての総評主流の解釈がその後、七〇年代前半にわたる総評の基本的な態度となった。

#### 総評の態度にたいする同盟等の反応

「原口四原則」を基調とする総評の「戦線統一」についての考え方にたいして、同盟は六七年八月、「労働戦線統一にかんする同盟の見解」を公表した。同盟はそのなかで、宝樹氏らの提唱によって、最近もりあがってきた「戦線統一」論には、「左翼労働運動の非現実性を克服して、民主的労働運動をめざす動きが底流にある」と評価しながらも、「総評系労組の多くは、なお『共産主義路線』を克服できないでいる。こうした現状では、統一できる条件はない」と、従来からの主張をくりかえした。

なお、新産別は六七年一〇月、「金属と化学の各部門、基礎産業、第三次産業にわたる民間の産業別組織再編成の運動と、その進展が労働戦線統一の今日的課題である」という方針を再確認した。

ところで、総評内での賛否両派の妥協は、一応対立したが、これによって問題はけっして解決されたわけではなかった。鉄鋼労連は六七年七月末からの大会決定で、「原口四原則」によって、各単産は総評の決定にしばられることなく、「労働戦線統一」のための独自活動を展開することができるようになったという解釈にもとづき、各単産がイニシアチヴをとり、「一切の前提条件をおかない立場で、中央に戦線統一懇談会を設置する」ことを提唱した。また、鉄鋼労連はこの大会で、「日本共産党については、鉄鋼労連の組織全体からみて、協力する体制にはないので、一切の共同行動は取り組まない」方針をきめた。一方、電機労連は六八年六月の大会で、従来からの金属共闘との関係を絶ち、IMF・JCによる金属労働戦線の再編成促進と、その影響拡大を軸にしながら、総評、同盟、中連のわくをこえた「横断的な民間単産会議」の設置を提案する方針をきめた。

#### 「労働問題研究会」の発足

六八～六九年の時期には、労働戦線統一問題について、少なくとも中央組織のレベルでは大きな

変化はなかった。しかし、ここで見のがせないのは、六八年八月の「労働問題研究会」の発足である。「労働問題研究会」は、全通、全織、鉄鋼、海員、電機、全鉱、全電通、日通、自動車労連、電労、全生保の一一単産書記長および新産別書記長がそのメンバーである。同研究会は、「経済流動化現象に対応する労働運動のあり方の共同研究および会員相互間の親睦におく」ことを目的にかかげているが、宝樹提唱を契機とする一連の労働戦線統一問題が中心課題とされているとみられた。事実、そうであるが故に、宝樹氏の足元の全通では、六八年八月の全通大会で、「労働問題研究会」の推進役をつとめてきた外山書記長が副委員長選挙で落選し、宝樹委員長にたいする不信任票も三七%にのぼったことは、こうした動きにたいする全通組合員の警戒心、批判を示したものといえる。

## 大阪民労協、全民懇の動向

六八年いらい、準備をすすめてきた大阪地方民間連絡協議会(大阪民労協)は、六九年一月、正式発足をみた。同民労協は、松下電器、住友金属、関西電力の三労組委員長を代表幹事とし、大阪の民間企業労組一三七六組合、約四七万人を傘下に結集したといわれる。総評、同盟、中連、新産別の各系統の組合を包含していること、また、それぞれの組合が、組織決定によって結集したことが特徴として注目された。

大阪民労協は、結成趣意書のなかで、「新たな産業体制のなかで、観念的な政治闘争や反体制運動、前近代的マルクス主義や共産主義の硬直したイデオロギーにとらわれたり、また、官公労中心の指導体制では、現実的な問題の利益の追求は不可能である。労働組合もまた生産性の向上、合理化、産業再編成、経済の国際化などに真正面から取り組まざるを得ないという現実を認識し、産業政策、民主的労使関係を軸にした現実的政策を持って、正しい労働運動を推進していくことが必要である」。そして、これが七〇年代の労働運動である、と述べている。

一方、六九年三月いらい、八幡製鉄、松下電器、東レなど一の大企業労組委員長によって準備がすすめられてきた「全国主要民間労組委員長懇談会」(全民懇)は、七〇年一月、正式発足した。この全民懇には、機関で正式参加を決定した一組合のほか、五組合がオブザーバーとして参加した。

全民懇は、当面の活動として、「各単産内部および地域で、労働組合運動を革新し、民間労組を中心に再編成を促進、戦線統一を提唱していく。このため、所属する単産やナショナルセンターの内部で、広く同志をつのって呼びかける。また、各地域に散在する傘下支部、分会を通じて、大阪民労協のような結集をすすめ、密接な連携をとる」ことを明らかにした。

また、全民懇は、「労働組合は、直接資本主義制度の変革をねらいとする反体制運動ではない。……労使関係に階級闘争を持ち込むことには反対である。……わが国資本の進出が多くなっていることから、東南アジア諸国における労組の組織化と活動の正当な保障および支援」など、「労働組合主義」についての考え方を明確にしている。

以上のとおり、大阪民労協、全民懇両組織の運動の基調は共通するものであった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

